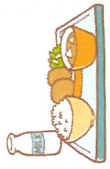


# 学校給食費 公費負担で軽減を!



12月2日に「岡山市の学校給食無償化をすすめる会」の皆さんが1万筆余りの署名を直接大森雅夫市長に提出しました。日本共産党議員2名を含む4会派6名の議員も同席しました。

「子育て世代に対する経済的支援全般」を求める声が増



(※) 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66  
「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」から

共働きが増えているのに、経済的にゆとりがない。支援が必要!



やどめ 和子

## 再発防止を!

## DV情報漏洩

DV被害者の保護のため戸籍情報の交付や閲覧を制限する支援措置対象となっていた母子4人の住所が記載された戸籍附票を、加害者とされた元夫の弁護士に誤送付していたことが分かりました。母子は引越して余儀なくされ、転居費用や慰謝料など市が賠償しました。

原因は、閲覧制限を解除できる権限を持つ担当職員の確認作業漏れと指示の連携ミスが重なったとの説明です。党市議団は再発防止には、職員研修の徹底だけではなく、支援措置担当職員のダブルチェックと合わせて、閲覧制限を世帯単位でしか設定できないシステムを個別設定できるようにすることを求めています。



市議団も署名活動に参加

党市議団の調査では、岡山市と新潟市以外の政令市は、食材費へ補助が入り、保護者負担の軽減が図られています。

市が行った保護者へのアンケートでは、子育て世代が充実を求めていることとして、経済的支援がもっとも高く、その数も5年前から急増しています。

市議団の質問に対して市長は、「何か手を打たなければならぬ」「保護者負担をどのように減らしていくか、真摯に考える」と答えがありました。給食の質や量を落とすことではなく、公費できちんと保護者負担を軽減していくことができるよう、引き続き頑張ります。

# PFAS

## 検査の拡大を

全国で有機フッ素化合物 (PFAS) のうち有毒性が指摘されているPFOS及びPFOAが検出されているため、岡山市水道局が水道水源である旭川の主な支流(新庄川、三谷川、誕生寺川)の調査を実施しました。このうち三谷川周辺の19地点で暫定指針値を超過、最大で6倍を超えています。非戸からも最大10倍近い値が検出されています。これらは、吉備中央町とは異なる流域です。

党市議団は、検査箇所を増やし、面的に広げること、空港や産廃処分場、工場周辺を調査するよう求められています。公費による市民の血液検査も行うことを求めました。しかし市は、いづれも実施しない考えを示しました。

市の独自調査を!



田中の ぞみ

NO. 302  
2025/026

Politics of Okayama City  
日本共産党

# 岡山市議団 news

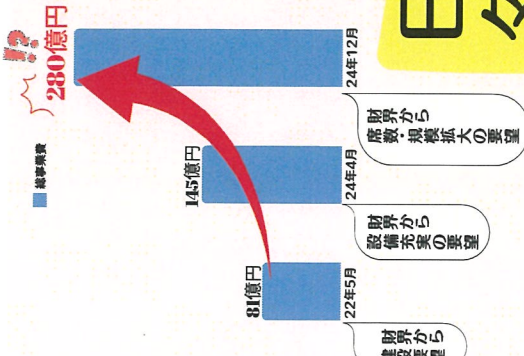


林じゅん 田中のぞみ やどめ和子 東つよし

岡山市北区大井1-1-1  
086-903-1707  
発行所 日本共産党岡山市議団  
Mail: kyusanshou\_shigotonin@city.okayama.jp

このニュースは政務活動費でつくっています。

# アリーナより 日々の暮らし!!



市は、第3回アリーナ整備検討会議で、新アリーナの座席数が5,000席では採算が取れないとして、コンサート時に7,000から8,000席、最大1万人収容の規模を検討することにしました。これまで「基本計画」で示された5,000席で145億円から費用の増加は必至です。市は第4回の検討会議で275~280億円になるとしています。運営経費も、これまでの年約2億円が4億円超と倍増です。

財界は、事業費が増したとしても民間で集めるお金を増やす姿勢を見せません。議会では共産党以外の議員からも、財界の本気度を疑う声が上がっています。

2024年4月に出された「基本計画」で、5,000席より増やすことは、「サブアリーナの併設が困難」として現実的の出来ないとしていた考え方と矛盾します。

目的は「アリーナの基準を満たすための施設」から「賑わい創出」が主になってきました



アリーナの基準を満たすためなら、ジップアリーナの改修でも対応できます。

年4億円以上の運営経費をまかなえるだけの収入が確保できなければ、「独立採算」が成り立たずに、将来にわたって税金投入となる可能性もあります。

財界に言われるままに、税金で新アリーナをつくるべきではありません。

税金はアリーナより、水道料金の値上げストッパーや国保料の負担軽減など、市民の暮らしを支えるために使うべきです。



林じゅん

将来世代への負担増にならない



# 2025年もがんばります!

皆さんの声を届けます



今年夏に参議院選挙、秋に市長選挙があります。日本共産党岡山市議団は大型事業より暮らし最優先の政治を求めて年明けから宣伝や懇談にとりくんでいます。

- ✓ アリーナに税金投入よりも暮らし応援を!
- ✓ 路面電車より公共交通充実!
- ✓ 国保料引き下げて!
- ✓ 介護の負担減らして!
- ✓ 子どもの医療費無料化、学校給食費無償化を!
- ✓ 憲法活かして平和と人権守ろう!



**2025年度 予算要求**  
 11月27日、岡山市の新年度予算に盛り込むことを求める全421項目の「2025年度岡山市予算編成要求書」を提出し、大森市長と懇談しました。予算要求の全文は市議団HPでご覧いただけます。



## 編集後記

市は、新アリーナを進める体制として2025年度にスポーツ文化局を発足させて、スポーツ振興課にアリーナ整備推進室をつくる方針です。新アリーナは市民が運動する施設ではなく、プロの試合やコンサートなどによる賑わいを創出が主目的になってきました。外来客の誘致や賑わい創出そのものはスポーツ振興ではなく、産業観光局が担っています。新アリーナの位置付けや規模の考え方がぶれて、体制もずれています。

## 2月議会日程

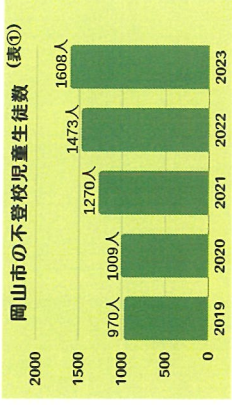
2/21 金	代表質問
2/25 火	代表質問(宿女)
2/26 水・27 水	一般質問
2/28 金～3/4 火	予算特別委員質疑 閉会

## ヤッタネ

**女性差別撤廃のための議定書 批准を求める意見書採択**  
 11月議会で、「国連女性差別撤廃条約」の選択議定書の批准を政府に求める意見書が全会一致で採択されました。

# SOS! 不登校!

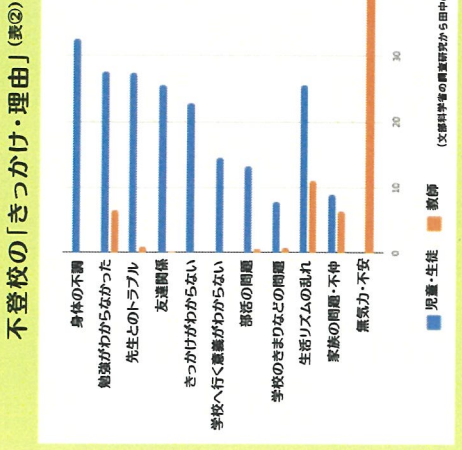
文部科学省が毎年発表する不登校児童生徒数が、全国で34万人を越え、過去最高を更新し続けています。岡山市も同様です(表①)。文科省は、不登校のきっかけについて、教職員の受け止めと、本人や家族のアプローチに大きな乖離があるとの調査結果を公表しています(表②)。



岡山市では校内不登校支援教室を3校で試行しました。党市議団は、来年度以降の継続と拡充を求めました。党市議団は一人ひとりの児童生徒に背景ごと向き合うためにも、教員の抜本的な増員や、スクールソーシャルワーカーなど福祉職の学校配置を求めています。



東つよし



国連からも再々指摘をされている競争教育や管理型教育に、教員不足が追い打ちをかけ、多様化する児童生徒のSOSに対応できていない現状が浮き彫りになったと言えます。学校には居場所がないと感じている児童生徒が増えているのです。

まず、学校が安心して学べる場所になること、そして、**学校以外の学びの保障と、それに対する経済的支援**が求められます。

11月議会で党市議団は、市提案の45議案のうち3議案に反対しました。このほか、議員提案の2議案には全て賛成しました。年金や教育・保育の充実など5件の陳情の採択を求めました。詳しくは市議団ホームページをご覧ください。

議題	結果	共産党	市民	公明	創政	おやか	みらいえ
議案	議案	○	○	○	○	○	○
陳情	陳情	×	×	×	×	×	×

賛否の分かれた主な議案、陳情  
 (○=賛成、可決、×=反対・否決)  
 路面電車駅前乗入事業の費用増を含む補正予算  
 市立幼稚園・保育園の統廃合・民営化の一端としてのこども園化工事(2件)  
 誰もが安心できる年金制度への改善を求める意見書の提出  
 正規教員の採用増を求める

毎月第1~第4日曜日夕方  
 法律相談を行っています。  
**086-803-1707**  
 (日本共産党市議団)

**無料法律相談**  
**要予約**